

学校教育への職業観・勤労観形成の 導入過程における教科外活動の役割

上越教育大学 三 村 隆 男

1 はじめに

『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）』（国立教育政策研究所生徒指導研究センター,2002）では、近年の高校生や大学生におけるフリーター志向やモラトリウム傾向の拡大のなか、学校教育における職業観・勤労観の形成の必要性が再確認された。職業観・勤労観の形成については、現行の中学校学習指導要領における特別活動の内容「A学級活動（3）学業生活の充実、将来の生き方と進路の適切な選択に関すること」に「望ましい職業観・勤労観の形成」が明記されている。職業観・勤労観の形成が学習指導要領の特別活動に明記される過程は以下である。

1969（昭和44）年告示の中学校学習指導要領の特別活動の目標に初めて勤労を尊重する態度を育てるが明記された。また、それまで特別教育活動と別立てであった「学校行事」¹⁾が、合併し「C学校行事」として盛り込まれると「（6）勤労・生産的行事」において、「勤労の尊さや意義、創造することの喜びなどが体得できるとともに、職業についての啓発的な経験が得られるような活動にすること」²⁾と記述されたのである。その後、1989（平成元）年告示の中学校学習指導要領では、学級活動の「（3）将来の生き方と進路の適切な選択に関すること」の中に「望ましい職業観の形成」が入り、1998（平成10）年告示の学習指導要領では、初めて上述のように、「望ましい職業観・勤労観の形成」とされたのである。「（6）勤労・生産的行事」は平成元年告示の学習指導要領で「勤労生産・奉仕的行事」とな

ったが「勤労の尊さ」への言及は一貫して継続している。特別活動における職業観・勤労観の育成は、平成元年以降、学級活動における将来の生き方と進路にかかわる活動の一要素として位置づけられ、その基盤には勤労の尊さへの理解、体得といったねらいが存在している。

これまでも学校教育で職業観・勤労観の形成が図られてきたにも拘らずフリーター現象に代表される若年者の職業観・勤労観の問題が顕在化しており、現代的な問題に限定して論ずるだけでは不十分である。学校教育に対する職業観・勤労観形成への期待は、歴史的には日本の近代化との関連が深く、また、それは、実業科目や教科外活動に負わされていた。そこで、特別活動の前身である教科外活動において、職業観・勤労観の形成がどのように導入されてきたかを歴史的に検証することは、現代の学校教育が直面しているこの問題を根底から検討することになると考える。

これまで、学校教育における職業観・勤労観の育成を考察し歴史的に概観した杉瀬昌幸（2003）の研究や、こうした教育の導入過程を職業指導発達史の観点から検討した那須光章（1981）、菊池武剋（1982）らの研究があるが、職業観・勤労観の形成と教科外活動との関連に焦点をあてた研究は行われていない。そこで本研究では、わが国学校教育における職業観・勤労観の形成の導入過程における教科外活動の果たした役割を中心に検討する。検討にあたっては、職業観を「職業に対する価値的な理解」、勤労観を「勤労に対する価値的な理解認識」とし³⁾、

検討対象時期をわが国の第二次産業革命期とする。工業国への移行という近代化の中で求められた職業観・勤労観形成はどのような内容であったのか、そしてそれが学校教育には制度的にどのように要請されたか、さらには、国民教育機関であった尋常小学校を一事例として挙げ、こうした要請の下で職業観・勤労観の形成が教科外活動を通しどのように展開されてきたかを検討する。同校をもって当時の尋常小学校を一般化することはできないが、近代化により多大な影響をうけた大都市大阪市の中心部に位置する一般的な尋常小学校という理由で検討の対象とした。

2 学校教育制度における職業観・勤労観形成への要請

1872（明治5）年の学制発布から始まるわが国の学校教育制度は、一貫して国家の繁栄と近代化のための国民の形成を求めてきた。学校教育制度の中で勤労観形成を求めた規定は、1891（明治24）年の『小学校教則大綱』第13条において、手工科において「勤勞ヲ好ムノ習慣ニ長スル」⁹⁾としたものが最初である。また、1893（明治26）年に出された『文部省訓令第12号』では、「教育ト労働トハ劃然トシテ殊別ノ界域ニ立チ」と、教育と労働との乖離を批判し、改善の方策として「科学及技術ト実業ト一致配合スルノ教育ヲ施スコトヲ務メサルヘカラス」¹⁰⁾とし、その乖離を技術や実業などの職業的な教育を取り入れることで回避しようとした。第二次産業革命後の工業化により「労働力需要の増大と賃金騰貴は、農業労働者や兼業収入に依存する零細小作農層を都市に吸引」¹¹⁾し、そのために両産業における職業観・勤労観のギャップが工業化の妨げとなっていた。1904（明治37）年に発行された『小学校事彙第2版』の手工の教授要旨解説中で、「勤勞を好む習慣を養成すること」¹²⁾に再三触れ「日本人は一般に勤勞を賤しみ、労働者を卑下する風があって、勢ひ勤勞を好むと、いふ傾向は皆無である、勤勞は人生の最下等の事

の様に思ふて居るのは事実である」¹³⁾と指摘し、「一般の人間に勤勞を好み、寧ろ之を尚ぶ習慣を養成しておくことは、極めて必要なこと」¹⁴⁾とし、農業国から工業国家への移行に際し、近代化に相応しい職業観・勤労観の形成を学校教育に継続して求めたのである。

1907（明治40）年の『小学校令改正』では、義務教育年限が延長され、尋常科が6年間となった。そのため、「高等小学校はもはや就職予備校の性格へと転換された」¹⁵⁾とあるように産業の興隆に応えた初級レベルの技能者、前向きな職業意識をもった人材育成へと高等小学校は機能転換をする。1926（大正15）年、『小学校令施行規則中改正』第13条の2にある高等小学校の実業科目である工業の規則内容に「工業ヲ授クルニハ地理、理科、図画、手工等ノ教授事項ト関連シ又時々其ノ土地ニ於ケル工場等ヲ見学セシメ實際ノ業務ト密接ナル関係アラシメムコトヲ務ムヘシ」¹⁶⁾との規定が示された。ここでは、実業科目である工業を普通科目と関連させ、さらに工場等を見学させるなど体験的な教科外活動を求め、実際の職業との関連を学習することを求めている。職業観・勤労観を形成する現代の職場体験や就業体験の初期的試みの規定といえる。

以上が学校教育制度における職業観・勤労観形成への初期的な要請である。背景には近代化を阻害する特殊な勤勞に対する価値観の存在があった。また、現象としての教育と労働との乖離も指摘され、その改善方策として実際の技術や技能の習得あるいは工場の見学などの体験的教科外活動が学校教育に要請されたのである。こうした要請は実際には全国一律ではなく、近代化の影響を大きく受けた都市部で顕著であったと想定できる。

3 大阪市に於ける産業構造の変化

わが国初の国勢調査が1920（大正9）年に実施された。その国勢調査に依拠した大阪市の職業人口を全国と比較した数値がある¹⁷⁾。また、全

表1 大正9年度大阪市及び全国の職業総人口数及び%、%

	原始産業 (農水鉱業)	工業	商業	交通業	公務 自由業	其の他の 有業者	家事 使用人	無職業	合 計
大阪市 (人)	12,743	522,770	436,766	120,235	91,700	18,352	1,253	49,164	1,252,983
%	10.0	417.5	348.5	95.5	73.1	14.6	1.0	39.2	100.0
全国 (千人)	29,457	10,865	7,646	2,516	2,992	1,010	6.8	1,296	55,849
%	52.7	19.5	13.7	4.5	5.4	1.8	0.1	2.3	100.0

『明治大正大阪市史第一巻』(大阪市、1933(昭和8)年発行)85、86頁より転載

国の数値との比較も行われているので、数値を表にすると表1になる。大阪市の占有率は%で、全国の占有率は%で算出している。全国との占有率の大きな差は工業、商業、交通業にみられ、全国比では工業は2.1倍、商業は2.5倍、交通業2.1倍である。工業と商業で実に職業人口の76.6%を占める。一方、農業、水産、鉱業は全国の5分の1となっており、大阪市が商工都市と呼ばれた所以がここに示されている。また、無業者も全国の1.7倍であった。雇用労働者が全国に比して極端に多い大阪は、当然、職業紹介の問題、雇用労働の問題、職業に関する問題などが全国に先駆けて表面化する必然性を抱えていた。そこに第一次世界大戦後の不況が大阪市を直撃するのである。雇用においてこの影響を受けたのは青少年であった。「小額にて使用し得る小供(ママ)を備ふ方法に変更せる経済的理由の相当存在す可き事を見逃す事は出来ぬ。此の事は由来大人に負はせし重荷を小人に背負はせる事となり少年職業指導上大いに憂ふ可き現象」¹³⁾が起り、安価な青少年の労働力を求める産業社会に対し、児童保護による青少年の職業観・勤労観の形成が労働行政において喫緊の施策として迫られたのである。

こうした情勢の中、1919(大正8)年に公立施設としてわが国で最初に職業指導を行った大阪市立児童相談所が開設される。同相談所は児童を満20歳未満とし、職業指導を開始した理由を「多数の児童は簡易にして収入の得られる職業に就かんとし父兄等にも子弟の将来を思ふよ

りも現在の経済的便益に動かされるのは自然の勢である」と児童、保護者の職業観・勤労観の未成熟を改善するため、「学校選択」「職業紹介」「紹介者の指導」の施策を始めた¹⁴⁾。

1925(大正14)年に文部、内務両省から青少年の職業紹介について学校と職業紹介所との連携を求めた通牒『少年職業紹介ニ関スル件』が発表されたが、「ほとんどの小学校においては旧態のままで、上級学校に進む児童の準備教育にだけ没頭していて、進学や選職上の指導は、全然顧みられていなかった」¹⁵⁾とされ、進学のための知識中心の教育を志向していたため、学校教育における職業観・勤労観を形成する活動は一般には低調であった。1893(明治26)年『文部省訓令第12号』に指摘された「教育ト労働トハ劃然トシテ殊別ノ界域ニ立チ」とする、教育と労働との乖離が依然としてつづいていたのである。この点では、当時の主知的傾向の強い学校教育と、児童保護のため職業観・勤労観を形成に努めた労働行政は対極をなしていたといえる。

当初、職業観・勤労観の形成に学校教育は十分な対応を示さなかったとあるが、近代化の矛盾が噴出した大阪市において、いち早く教科外活動を通し職業観・勤労観の形成に着手した学校として大阪市本田尋常小学校がある。

4 大阪市本田尋常小学校における教科外活動を通した職業観・勤労観の形成

(1) 三橋節校長を中心とした教育実践

大阪市本田尋常小学校は、1876(明治9)年、

大阪府市街第3区に東小学校として創立。1889（明治22）年に大阪市が誕生し、1892（明治25）年より大阪市本田尋常小学校となる。三橋節^{（16）}は本田尋常小学校長を1918（大正7）年1月23日より1921（大正10）年9月12日まで務めた。時代背景は「1916（大正5）年より物価騰貴し、都市下層階級の生活難が深刻化しはじめ、また17年はじめより、にわかに労働争議が頻発、生活問題・労働問題は社会的政治的に問題化しはじめ、行政は、これに対処する必要に迫られた。」^{（17）}とされ、また三橋が赴任した年の夏には大阪市において大規模な米騒動が起これり学校教育や児童の生活に大きな影響を与えた。三橋赴任時の本田尋常小学校は「大阪市小学校中最難治校」^{（18）}であり「2年・3年はたびたび先生が交代、ごたごたしてクラスもしまりがなかった」^{（19）}と報告されている。三橋在任中の本田尋常小学校の実践は、著書『教育刷新の一過程』（1924（大正13）年、新進堂）に詳しい。三橋節は職業指導の分野では、「水野常吉の推奨する功労者の一人」^{（20）}の評価を受けているが、これまでに同氏の著書が教育実践史研究で引用された記録は見当たらない。

1918（大正7）年、3学期半ばに赴任した三橋は、赴任3ヶ月目にして教育目標たる校是を示しその「校是要義」の中で、教師に対し「吾人は職に人を真に生かしむべく、直接輔導の任に在る者であるといふことを先ず自覚せねばならぬ」^{（21）}と求めた。「職に人を真に生かす」は何を意図するかは、「校是要義」で述べられた教育の目標を実現する方策の部分を現行の中学校学習指導要領の特別活動の目標と対照しながら検討する。双方の共通する部分を①～④に分け比較すると表2のようになる。表現方法の違いや当時の社会情勢から判断し同一との判定は難しいが、両者の共通性には疑いを挟む余地はない。現行の学習指導要領との共通性は十分確認でき、三橋が目指した本田尋常小学校の実践が特別活動としての性格付けへの可能性を十分示すものである。「職に人を真に生かす」とは、自主的な姿

表2 『教育刷新の一過程』（31頁）と中学校学習指導要領「特別活動の目標」の対照表

①児童の自己活動の自由を尊重して、自学の動機を正し、②個性の生長を幫助し、特に③連帯生活適応性の啓培に留意し、以つて文化の領解創造の素養を進め、④人生過程の基礎的規整を完うすべく、師生同心の協調的努力に俟つあるのみ。（三橋節『教育刷新の一過程』31頁）

③望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と②個性の伸長を図り、③集団や社会の一員としてよりよい生活を築こうとする①自主的、実践的な態度を育てるとともに、④人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。（中学校学習指導要領「特別活動の目標」）

勢で児童が自らの能力や適性を活かし、集団生活に適応する基礎的力を身につけ、職業を通して自分を発揮させることをさすと解釈できる。

小学校学習指導要領ではなく中学校学習指導要領と比較した理由は、当時と現代の小学校への社会的要請は同一ではなく、寧ろ、高等小学校（小学校高等科）卒業時に社会に出て行く当時の小学校の機能から尋常小学校と現代の中学校との比較が適切と判断したからである。

（2）大阪市立本田尋常小学校が求めた学校の社会化のもつ意味

本田尋常小学校では職業観・勤労観形成の基本的な条件として学校の社会化をめざした。三橋は社会化を対内的（求心的）と対外（遠心的）の二種類に分けている。夫々について更に詳しく述べる。先ず「対内的社会化とは、学校教育それ自体を社会化することを意味するのであって、夫は学校教育と生活との関係を出来るだけ接近せしめようとの運動に外ならぬ」^{（22）}と、対内的（求心的）社会化とは学校に社会を取り込むことと説明し、そのためには「教材をつとめて郷土化し、具体化し、実際化すべく、教授上で

は、(一) 児童の個性を尊重して自己活動を旺盛ならしむること (二) 直観作為発表を重んじて特に応用創造力の啓培に努むること。」とし、具体的な方策として「機会教育を重んずること、校外教授を励行すること、自学及び共学の奨励、作業訓練並に芸術的陶冶を重視すること、教科書教授的取り扱いの弊を打破すること、」²³⁾ とした。校外教授とは「正課時間を以て、児童を学校外の市街村落或は野外に導き、実地に就きて実物或は実況を指示教授する」²⁴⁾ 教育方法であり、教科教育に偏らない学校外における直接体験を重視した実際の、地域的な教育を推進した。『教育刷新の一過程』の「第一章赴任前の局外観」「第二節教育不満」に、「妄りに迂遠なる理法の注入を事として卑近なる実際問題に関する具体的研究の指導を閑居している」²⁵⁾ と当時の学校教育に対する問題意識を示した部分があるが、これが本田尋常小学校における三橋の実践のバックボーンとなっていると考えられる。

対外的な社会化では、学校が具体的に実践しなくてはならないこととして、「第一は、学校開放問題を解決づけねばならぬ。即ち運動場の開放、文庫の開放、其他特別教室の開放施設を整うべきである。第二には、教育の宣伝に努むること。それが為には常例教育講演日を設けること。お祭り騒ぎの弊を打破して改良せられたる教育的展覽会運動会学芸会等を公開すること。第三には、児童相談、職業相談、卒業生並に一般青少年の指導に应ずる施設を完備する事」²⁶⁾ を挙げている。施設の開放、教育成果の公開、卒業生や一般青少年に対する相談機会の提供などを通し、学校の中に社会を積極的に取り入れることを企画している。こうした試みは、教師・児童を含めた学校全体の社会化を促進し、職業観・勤労観を形成する教育活動に資することになるのである。

現行の特別活動の内容の枠組みで『教育刷新の一過程』に示されている諸実践を分類すると表3になる。大阪市本田尋常小学校が企図した教育実践の多くが特別活動の内容に匹敵するかが

わかる。

本田尋常小学校の教育実践の基盤にある児童の自学自治では、『『知らしむる』より『学ばしむる』へ。『訓示』より『申合せ』へ。『他律』より『自律』へ。』²⁷⁾ を標榜している。当時、新教育の影響で自治が流行したことに対し、宮坂は、「明治から大正にかけての小学校における自治という語の用例は多くあげることができるが、それらはみな、子どもたち一人一人の個人的な身のまわりの注意事項の遵守をさしている。」²⁸⁾ と自治の内容に批判的であるが、本田尋常小学校の実践は身のまわりから社会へ拡大しており、こうした批判を免れているといえる。

表3 大阪市本田尋常小学校教育実践と特別活動の内容との対照表

A 学級活動	
学級や学校の生活……尋常小学校に於ける訓練過程の大体感、学級会	
日常生活・学習……日常実践指導主眼系統案	
B 児童会活動……児童自治制、学年連合会	
C クラブ活動……趣味的生活の向上に、夫々努力すべきこと ²⁹⁾	
D 学校行事	
儀式的行事……入学式、始業式、天長節祝日儀式、卒業式	
学芸的行事……学芸会、学級展覧会、学級雑誌編纂	
健康安全・体育的行事……競技会、職員及び児童に対する救急治療に関する実習の指導、一般衛生講話	
遠足・集団宿泊的行事……校外教授(月1回)、遠足(年1回)	
勤労生産・奉仕的行事……週番生と校下監督生(自治的奉仕的精神の陶冶を目的とす)	

(3) 職業観・勤労観の形成に繋がる教科外活動実践

本田尋常小学校の教育目標や社会化の理念及び教育内容について検討した結果、職業観・勤労観の形成を意図していることが明らかになり、現行の中学校学習指導要領との共通性が示され、その多くの実践が特別活動の内容に分類できる

ことを確認した。次に具体的な実践をいくつか挙げ、本田尋常小学校の教育実践の本質に迫る。

まず、校外教授について触れる。年2回実施してきた物見遊山的な遠足を1回に減じ、残った経費で校外教授を行うことになり、保護者会の補助により毎月一回施行することになった³⁰⁾とある。各学年の見学場所を表4に挙げる³¹⁾。

表4 校外教授予定の場所並びに修学旅行地

尋常第一学年	土佐稲荷（桜）、九条公園、天王寺公園、住吉、堺、中ノ島公園、大阪城、築港。
尋常第二学年	土佐稲荷、十三、中ノ島天王寺公園、濱寺、府庁、市役所、区役所、消防署、警察署。
尋常第三学年	土佐稲荷、十三、稗島、川口波止場、中ノ島公園、狭山池、天王寺公園、大阪城、郵便局、梅田停車場。
尋常第四学年	府立農学校、市民博物館、動物園、商品陳列場、マッチ工場、四条畷、柴島方面、消防署、堺、高津生国魂神社。
尋常第五学年	大阪城及城東、製油会社、府庁内権度課、市民博物館、動物園、水族館、桃山御陵、新聞社、中央郵便局、造幣局、電話交換局、商品陳列場、兵営及び砲兵工廠。
尋常第六学年	市民博物館、動物園、水族館、公設市場、職業紹介所、農学校、紡績工場、製材所、大阪鉄工所、九条発電所、橿原神宮、大阪測候所、電燈社、工業学校、伊勢神宮、図書館及び富国神社。

校外教授の実施場所は、学年進行にそって児童の卒業後の進路となる可能性のある学校や事業所が見学場所として段階的に選択されている。また、4学年にマッチ工場があがっているが、大阪に於けるマッチ産業は「1904年では職工10人以上の工場は65、企業は50を数えるに至った。いくつかの企業は複数工場をもち、五工場をもつ企業（公益社）さえ出現した。そのため工場の最多職工数は550人（公益社）にとどまったが、企業の最多職工数は1915人（同社）に達した」³²⁾とあり、地域産業が児童の将来の職場となる可能性が高かったのである。反面マッチ工場は黄燐を使用するため職工に慢性の燐中毒の可能性があり、積極的に勧められる職場ではなかった³³⁾。しかし、現実の進路選択肢としては無視

することはできなかったのある。同校が示す職業観形成の姿勢ともとれる。第六学年では職業紹介所を校外教授対象とするなど児童の将来の職業生活に関連した学習を発達段階に応じた意図的に行っていることがわかる。

各学年月一回の校外教授を実施するには教師や児童の交通費をはじめとする諸経費を必要とする。こうした費用捻出のため同校は、1920（大正9）年4月保護者会を組織し、教材費をはじめ校外教授及修学旅行費を捻出した。1920（大正9）年度の決算における収入は6,705.00円であった。1919（大正8）年の大阪市における男工の賃金は、日給60銭以上80銭未満が最も多く25.7%を占め、ついて日給80銭以上1円未満が24.5%を占めていた³⁴⁾。女工の賃金は男工の半分

の時代³⁵⁾であり、保護者会の予算規模の大きさが窺い知れる。当時の小学校で校外教授を実施するには費用の捻出は不可欠であった。

また、1919（大正8）年12月学区の青年団が組織された。「一挙にして貳万数千円の寄附金が集ったから、文庫を創設し其の他一通りの設備を整え」³⁶⁾とある。さらに、既に存在していた学区教育会を整備し、その財源からは「本校6年修学旅行費補助」「本校職員慰労費」など本田尋常小学校の教育活動への財政的援助を行った。当時の小学校教員の俸給は1918（大正7）年の「市町村義務教育費国庫負担法」によって定められ、国庫から一部負担されることになった。しかし折からの物価高騰のなかで、「大正7年11月22日から開かれた第3回大都市連合教育会に、神戸教育会は、大都市の小学校教員に対し5割以上の加給を要望することの建議案を提出」³⁷⁾するほど教員生活は経済的に不安定であり、学区教育会の財源が「本校職員慰労費」に当てられたのである。

実験校としての師範学校附属校とは機能を異にした一般校でこうした特色ある実践を行うには、校長や教師集団の努力もさることながら、実施のための財源確保が最大命題となっていたのである。特に戦前の教育実践において財源確保は重要な課題であり師範学校付属校を事例としてあげることの多い教育実践史研究の中で、これまで看過されていた部分である。

（4）本田尋常小学校の教育実践に対する評価

教育実践には評価が不可欠である。幸い、『教育刷新の一過程』には、同校の「教の栞第二輯『この一年』」がそのまま収録されており、その中に各学年担任の合計10名の訓導が、本田尋常小学校の教育理念のもとで行った教育実践を評価した記述がある。本研究の事例評価として関連の深いものを挙げる。

3学年担任の佐々忠兵衛は学校経営の中に学級経営はあるとの位置づけで、同校の教育方針に沿って学級経営を行った。例えば、「掃除整頓に関する実践指導方案」とのレポートを書き、二

つの目的をあげその一つに「作業を好愛する心を養はんため」と勤労観の育成を掃除の作業の中に求めたのである。「児童は元気になった。欠席児童が少なくなった。大分心が落ちついて来たことは事実である」との効果を確認している。同じく3学年の担任の木内あいは『『かうせよ、あせよ』と外圧的に指示強要するのみで真に児童の実感共鳴に触れない指導の仕方では到底訓練の実を挙げることはできない』³⁸⁾との方針で学級経営を行った。10の要領をあげ、その4番目に「私は団体の中の一人である＝団体生活の自覚」を挙げ、「遅刻者も少なくなり、不行儀も段々改まり、気が弱くてはつきりしなかつた者も元気づいて起居応答がはきはきしだし、自習が盛に行はれかけ、お互に気をつけ合ひ世話し合ふ風が大分伸びて来たやうに思はれます」と総括している。4学年の河本ちよは、毎月行う誕生学芸会について挙げ「誕生に当つた児童には、自己の生ひ立ちをかい文を読ませることにし、その準備から開会まですべて児童の自治に委せて居ります」とその方法をのべ、目的として「自己の存在が個人的にも団体的にも、価値あることが認められれば、自己の存在を認められた最初の日、最も意義深く祝すべき」をあげ、その結果「未来に対してもかがやかしい希望を生み、生命と努力とを呼び起す」との将来への生きる力に対する教育効果が得られるとしている。評価としては「1学期は鈍く、2学期は少し早く、3学期は落ちついておりますが、なほ劣等生を十分救ひかねたことを残念に存じます」と反省している。

5学年担任の原田仲助は、教室内に学習活動相互扶助的に行う組織として学級研究部、学芸部を設置した。また、日曜清遊会を設け「日曜の朝から校外に出て一は地歴、理科等の実地見學に、一つは体育の上からの目的で実施」³⁹⁾した。例えば「特志家（ママ）の援助によつて長野地方へ1回30人づゝ引率して有意義に一日の清遊を」するなど、学校の教育理念に基づいた幅広い教育活動が行われていた。これらを含め原田

は「先ず順調に進みつゝあることを認めるのであります。凡そ計画いたしました事柄は皆成功の業績を見せて居ります。」と評価している。教科に密接した実地見学であるが、ここでも篤志家から経済的な援助を得ている。

夫々の教師が夫々学級活動に工夫を凝らし、学校の社会化、自学自治の習慣、共同学習など様々な教育目標の実現に向けて努力していることがわかる。その背景には、集団活動を主体とする、児童の自主性を重んじる、教科と実践的な活動を接近させる、などの特別活動との共通性の存在が確認できる。こうした教師の教育活動への記述は教科外活動の評価の在り方としても貴重なものである。職業観・勤労観の形成過程に携わるものとしての教師の在り方を求めた「職に人を真に生かしむべく、直接輔導の任に在る者」の標榜をもとに、現代の特別活動に匹敵する実践目指した三橋の教育理念は、こうした学校教師によって受け入れられ、推進されていったのである。

一方、児童自身は本田尋常小学校の教育をどのように受け止めたのであったろうか。以下は、同校の周年記念誌に卒業者が寄稿した当時の様子の記述である。

「2年・3年はたびたび先生が交代、ごたごたしてクラスもしまりがなかった。4年生になって、藤原先生の担任で初めて落ち着き、1年の斎藤先生以来、久しぶりにクラスらしくなった。(中略)1組の原田先生、2組の牧野先生と男子組は2人の優秀な青年教師に恵まれて、はちきれほどの元気なクラスになった。(中略)ダルトン・プラン、『児童の世紀』、小原国芳などという言葉が、自然に私どもの耳にも伝わった。1組も2組も自分の担任を仰いで生きがいを感じ、隣の組の先生にも尊敬の目を向けた。小学校の黄金時代が5・6年になってめぐって来たのである。(中略)受験勉強などなくても実力はついていると原田先生はいわれる。クラスの者は、自発的に始業時の1時間以上も前から教室で喜び勇んで自習する習慣がついていた。6年第3学期には

いって整理的な勉強を、放課後学校で少ししただけだった。」⁴⁰⁾

この記述は、『教育刷新の一過程』の内容を裏付けている。「クラスの者は、自発的に始業時の1時間以上も前から教室で喜び勇んで自習する習慣がついていた」には、自学自習が実際の児童の学校生活における自主的態度の育成に効果的であったことを示し、「小学校の黄金時代が5・6年になってめぐって来たのである。」こそ、実践の偽らざる児童評価である。教育実践により児童に育成された効力感は、職業観・勤労観を基盤に育成されるものであり、現代の若者の職業観・勤労観形成への問題解決を考える糸口ともなる。

従来、教育実践史研究は教育制度や教育方法・内容を中心になされ、評価も量的な提示が中心であった⁴¹⁾。質的な評価はその資料が存在しているか否かに依るが、教育活動に対する教師や児童の質的評価は実践史研究の上で重要な実証的資料であり、この点において『教育刷新の一過程』の一次資料としての価値が認められる。

5 おわりに

明治、大正期において社会的に要請された職業観・勤労観形成の学校教育導入過程について検討した。学校に対しては、農業国から工業国への移行によって生じた勤労を賤しむ風潮の是正と、実業や技能科目や体験を通した職業観・勤労観の形成が求められていた。労働行政では、青少年の職業観・勤労観の未熟さからくる不本意就職や失業問題への対応として職業指導が開始された。一方、主知主義を批判された学校教育であるが、近代化における社会問題が顕在化した大都市の小学校には職業観・勤労観の形成や職業指導に着手する学校もあった

東京市においても職業指導を推進する学校が大正後期にあらわれた。「大正11年に赤坂高等小学校、大正12年に小石川高等小学校、13年に中野(之)町小学校、神戸の湊川小学校」⁴²⁾において職業指導が始められた。本田尋常小学校と

比較するため、尋常科の東京市中之町尋常小学校を取り上げる。同校では、東京市性能診査少年職業相談所の高峰博、谷口政秀が出向き、就職希望児童の希望調査、査定、卒業後の状態が調査されている。こうした職業指導に対し増田幸一は「心理学的テストがきわめて重視されている」「教師と児童との1対1の“カウンセリング”の記述がない」⁴³⁾と記し、児童を性能検査の対象とする傾向の強い職業指導を批判した。児童を数量的にとらえた初期の尋常小学校における職業指導例と比較し、児童の自主性を重視し、教科外活動を通して教科と実地的な活動と接近させる方法で職業観・勤労観を形成した本田尋常小学校の教育実践の意義は大きい。

特別活動の先駆的实践といえる教科外活動を通して、「職に人を真に生かしむ」ために行った、職業観・勤労観形成の本田尋常小学校の実践に対する教師や児童の評価は、その教育効果の有効性を示した。その後、校長三橋節は、『職業指導実施要項』や『普通教育に於ける手工科並に工業科の使命』等の著作を世に出し、1928（昭和3）年には、大阪市内の小学校を糾合し大阪市少年職業指導研究会を立ち上げ、大阪市の職業指導に大きく貢献していく。本田尋常小学校の教育実践を全市的な職業指導にフィードバックした事実⁴⁴⁾は、校長三橋節の基本的な教育姿勢を明らかにし、本田尋常小学校の実践の方向性を示したものといえる。

『平成15年版国民生活白書 デフレと生活—若年フリーターの現在』（内閣府、2003）では、417万人存在するフリーターの現実が報告された。学校教育における職業観・勤労観形成の導入過程において、既に先駆的教科外活動の実践が行なわれたにもかかわらず、いまだ同様の課題に直面している。現状の改善に向けて、職業観・勤労観の形成をすすめる際、特別活動の役割を再確認すると同時に、その教育理念や方法・内容において過去の教科外活動の実践に多くの教訓が存在していることを認識すべきである。こうした点で、時代を超えた教育実践の普遍性

とその意義を本研究は示したといえる。

- 1) 1958（昭和33）年告示の中学校学習指導要領では「学校行事等」は「特別教育活動」は別立てであった。
- 2) 文部省『中学校学習指導要領』1969年、p.259
- 3) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）』2002年、p.20
- 4) 文部省内教育史編纂会a『明治以降教育制度発達史第三巻』1938年、p.101
- 5) 文部省内教育史編纂会a、前掲書、p.684
- 6) 隅谷三喜男『日本賃労働の史的研究』御茶の水書房、1976年、p.5
- 7) 同文館『小学校事彙』第2版の第5編教授、管理訓練第1章各科教授の要旨第11節（引用は大空社、1987年復刻本に依る）手工科第2、教授要旨の解説 1904年、p.17
- 8) 同文館、前掲書、p.18
- 9) 同文館、前掲書、p.18
- 10) 梁忠銘『近代日本職業教育の形成と展開』多賀出版、1999年、p.77
- 11) 文部省内教育史編纂会b、『明治以降教育制度発達史第七巻』、1939年、p.62
- 12) 大阪市a『明治大正大阪市史 第一巻』清文堂出版、1933年、pp.85 - 86
- 13) 大阪地方職業紹介事務局、前掲書、p.48
- 14) 大阪市立児童相談所『大阪市立児童相談所紀要』1922年復刻版、『児童問題調査資料集』大空社、1992年、pp.29 - 30
- 15) 藤本喜八「第4節大正期の職業指導」『日本における進路指導の生成と展開』日本進路指導協会、1998年、p.4
- 16) 三橋節は1886（明治19）年に徳島県に生まれる。徳島師範学校卒業後、24歳で徳島県三好郡辻町尋常高等小学校校長となる。その後大阪に移り、大阪女子師範学校訓導兼教諭、大阪市視学、市内小学校や実業高校の校長を歴任し、1944（昭和19）年退職。1956（昭

- 和31) 年没。『女教師の為に』(隆文社、1918)をはじめ十数冊の著作がある。
- 17) 大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史戦前編上、第1巻』、有斐閣、1989年、p.479
- 18) 「大阪の代表校長三橋節伝(二)」『三橋スクラップブック1』同スクラップブックは三橋の遺族から借り受けたもの。新聞の切抜きなどが添付されているが、引用はその一部。残念ながら新聞名、発行年は不明。
- 19) 山縣二雄「わが6年間の思い出」『大阪市立本田小学校創立100周年記念誌』、大阪市立本田小学校創立100周年記念事業委員会、1971年、p.21
- 20) 日本進路指導協会『進路指導人物史上巻(昭和20年まで)』日本進路指導協会 1983年、p134
- 21) 三橋節、前掲書、pp.23 - 25
- 22) 三橋節、前掲書、p.345
- 23) 三橋節、前掲書、pp.345 - 346
- 24) 同文館、前掲書、p.176
- 25) 三橋節、『教育刷新の一過程』新進堂、1924年、p.7
- 26) 三橋節、前掲書、pp.347 - 348
- 27) 三橋節、前掲書、p.253
- 28) 宮坂哲文「小学校における児童自治の成立と展開」『宮坂哲文著作集Ⅲ』明治図書 1975年、p.206
- 29) 三橋節、前掲書、p.346
- 30) 三橋節、前掲書、p.296
- 31) 三橋節、前掲書、pp.296 - 297
- 32) 大阪社会運動史編集委員会『大阪社会運動史(第一巻)戦前篇・上』有斐閣、1986年、p.160
- 33) 1920(大正9)年に設置された大阪市立少年職業相談所では職業資料第2輯として職業上の燐中毒に対し『燐の中毒はどうして予防するか』とのパンフレットを作成している。

- 34) 大阪市b『明治大正大阪市史 第二巻』清文堂出版、1933年、p.973
- 35) 大阪市b、前掲書、p.979
- 36) 三橋節、前掲書、p.358
- 37) 石戸谷哲夫『日本教員史研究』講談社、1967年、p.278
- 38) 三橋節、前掲書、p.414
- 39) 三橋節、前掲書、pp.493 - 494
- 40) 山縣二雄、前掲書、p.21
- 41) 児童の詩や作文が中心の生活綴方運動史は作品により実践の評価が可能である。
- 42) 藤本喜八b「大正期の職業指導」『日本における進路指導の成立と展開』日本進路指導協会、1998年、p.35
- 43) 増田幸一「学校職業指導の先駆」『日本職業指導(進路指導)発達史-文部・労働行政を中心として』日本職業指導協会、1975年、p.28
- 44) 大阪市少年職業指導研究会『創立後一年間の事業概況(昭和3年中)』1929年

<参考文献>

- 菊池武烈「草創期の職業指導-イノベーションの普及過程としてみた職業(進路)指導史の試み(1)」京都教育大学紀要Ser. Am, No.60, 1982年 pp.105 - 116
- キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 中間まとめ」2003年
- 杉瀬昌幸「学校における勤労観、職業観の育成」名城大学人間科学研究第13巻, 2003年 pp.53 - 58
- 那須光章「日本における職業指導・進路指導の展開」滋賀大学教育学部紀要 人文・社会・教育科学NO.31, 1981年, pp.113 - 149